

施策	1102 循環型社会の形成						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	環境保全に対する市民意識の醸成、リサイクル活動、マイバッグ運動の推進等を図る。						
成果指標	市民一人当たりごみ収集量(1日) 5年間で540gへ圧縮(現状値600g/日) 単位g/日 リサイクルされた資源物量 5年間で7,560tへ増加(現状値7,200t)						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 []	予定	578.00	836.00	736.00	636.00	540.00
		実績	567.83	553.67	584.36	565.10	
	成果指標2 [t]	予定	7,180.00	7,344.00	7,416.00	7,488.00	7,560.00
		実績	7,208.97	7,029.66	6,340.97	6,562.82	
		単位コスト	1.23	1.63	2.47	0.71	
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	9,762	18,373	13,998	4,726		
	実績	8,870	11,432	15,678	4,678		
内 部 評 価	貢献度	本施策の目標を達成することにより基本施策の環境保全に取り組んでいる市民の割合の成果に大きく貢献すると考えられる。					
	達成状況	本施策目標は順調に推移し、全ての事業において達成することができた。					
	課題	市民や企業に、引き続きごみの減量化を求めていくとともに、有価物については集団回収を実施するように事業の一層の周知を図る。					
	取組方針	ごみに関する市民意識の向上と事業の周知を図り、ごみを資源としてリサイクルすることを推進するため事業に取り組む。					
外 部 評 価	循環型社会の形成については、ゴミの減量化やリサイクル意識の向上により、市民が循環型社会に適応していると感じられる。 企業や商店へのレジ袋削減の推進についての協力依頼や、協力事業者の表彰制度の導入を検討すべきである。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	151101	バイオ式生ごみ処理機管理費				326	100
	151201	生ごみ減量化補助金				292	100
	151301	資源物回収活動団体支援事業費				3,975	100
	151501	マイバッグ持参運動事業費				85	100
	157101	一般廃棄物処理基本計画等策定業務委託費					0

平成28年度

単位 施策評価表 補表

施策	1102 循環型社会の形成		
区分	妥当性	妥当	循環型社会の形成についての評価は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の集約や見直しなどによりコスト削減の余地がある。
	受益者負担	適正	受益者負担はないため適正である。
	上位貢献度	有効	基本施策の成果指標達成には貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	リサイクル活動や循環型社会形成に類似事業はない
	成果向上の余地	有	今後適切に事業を行うことで、循環型社会の形成の推進が見込まれる。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針	家庭からでる廃食用油の拠点回収を実施しリサイクルを推進する。	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	040202	予算事業コード	151201	事業区分	02	行政的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	生ごみ減量化補助金										主	1102	豊かな自然環境の保全		循環型社会の形成	
担当部課 係・担当チーム名	生活環境部 環境課 環境政策係						担当者	紺野純一				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		栃木市家庭用生ごみ処理機設置費補助金交付要綱				事業期間	H18 ~ H33 年度			全体事業費 (人件費除)	12,880		千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 各家庭から出されるごみ、特に生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機を購入する経費の一部を補助する。 【主要事業】							達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) コンポスト容器、堆肥化促進剤専用容器、電気式生ごみ処理機を合わせ、年間125世帯以上を目標として事業を進める。							
	成果目標	市民一人当たりごみ収集量(1日)5年間で540gへ圧縮(現状値600g/日)単位g/日 リサイクルされた資源物量 5年間で7,560tへ増加(現状値7,200t)														

単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込	平成27年度		平成28年度		
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	【事業の内容】各家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機を購入する経費の一部を補助する。		【事業の内容】各家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機を購入する経費の一部を補助する。		
	県支出金		0	【成果】 コンポスト容器設置費補助金 ・申込基数 22基 補助金額 71,780円 堆肥化促進剤専用容器設置補助金 ・申込基数 3基 補助金額 4,800円 電気式生ごみ所露基設置費補助金 ・申込基数 12基 ・補助金額 240,000円		【成果】 コンポスト容器設置費補助金 ・申込基数 28基 補助金額 97,300円 堆肥化促進剤専用容器設置補助金 ・申込基数 0基 電気式生ごみ所露基設置費補助金 ・申込基数 10基 補助金額 194,000円		
	地方債		0					
	その他特財		0					
	一般財源		317	292				
	事業費 a		317	292				
	人件費 b		1,500	0				
減価償却費 c		0	0					
総事業費 a+b+c		1,817	292	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	
結果指標 1		22.00	28.00	コンポスト等補助件数	補助申請書件数 H28目標値 22件	件	妥当性	
結果指標 2		12.00	10.00	電気式生ごみ処理機補助件数	補助申請書件数 H28目標値 13件	件	妥当	
							コスト削減の余地	
							受益者負担	
							上位貢献度	
							類似事業の有無	
							成果向上の余地	
							無	
							適正	
							有効	
							有	
							有	

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	広報とちぎやホームページを活用することにより生ごみ処理機の補助について周知がされ、広報とちぎやイベントでのい啓発を実施した。 生ごみ処理機の種類により目標値に達していない項目もあるが、補助を継続し、生ごみ減量への意識啓発につなげることができた。					

事後評価備考	
--------	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	040202	予算事業コード	151301	事業区分	02	行政的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	資源物回収活動団体支援事業費										主	1102	豊かな自然環境の保全		循環型社会の形成		
担当部課 係・担当チーム名	生活環境部 環境課 環境政策係					担当者	紺野純一					従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		栃木市資源物回収活動団体報償金交付要綱						事業期間	H22 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	36,000 千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 報償金の額は、1kgにつき3円を加算して得た額とする。(1団体10万円限度) 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 資源物回収団体へ補助を行うことにより、資源物のリサイクルの促進につとめる。					
	成果 施策目標	市民一人当たりごみ収集量(1日)5年間で540gへ圧縮(現状値600g/日)単位g/日 リサイクルされた資源物量 5年間で7,560tへ増加(現状値7,200t)															

単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込	事業の内容		平成27年度		平成28年度		事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	事業の内容 その成果	【事業の内容】資源物のリサイクル意識を高めるため、資源物回収市民団へ1kgにつき3円の報奨金を交付する。(1団体10万円限度) 【成果】 登録団体 143団体 報償金額 4,381,500円 資源物回収量 1,626,116kg		【事業の内容】資源物のリサイクル意識を高めるため、資源物回収市民団へ1kgにつき3円の報奨金を交付する。(1団体10万円限度) 【成果】 登録団体 148団体 報償金額 3,974,700円 資源物回収量 1,546,838kg									妥当
	県支出金		0	0		指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	
	地方債		0	0		資源物回収活動団体数	登録団体数 H28目標値 130件		件	妥当	無	適正	有効	有	有		
	その他特財		0	0		資源物回収量	資源物回収量 H28目標値 1400t		t	妥当	無	適正	有効	有	有		
	一般財源	4,382		3,975													
	事業費 a	4,382		3,975													
	人件費 b	2,250		0													
減価償却費 c	0		0														
総事業費 a+b+c	6,632		3,975														
結果指標 1	140.00		148.00														
結果指標 2	1,627.00		1,547.00														

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 資源物回収を促進するため、本事業を広報誌、ホームページ等でPRを実施した。															

事後評価備考																
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	040103	予算事業コード	151501	事業区分	02	行政的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	マイバッグ持参運動事業費										主	1102	豊かな自然環境の保全		循環型社会の形成	
担当部課 係・担当チーム名	生活環境部 環境課 環境政策係						担当者	関口聡子				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等				事業期間	H24 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	22,220		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・マイバッグを作成し、市民に配布することにより、マイバッグ利用・レジ袋の削減・ごみの減量化を促進し、地球温暖化防止対策の推進を図る。 ・県と市で進めているレジ袋無料配布中止の取り組みを積極的に推進するため、キャンペーン等を実施する。 ・事業者や市民団体等とレジ袋削減に関する協議会を設置する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) ・マイバッグ利用を促進することにより、レジ袋の削減及びごみの減量化を図る。								
	成果目標	市民一人当たりごみ収集量(1日)5年間で540gへ圧縮(現状値600g/日)単位g/日 リサイクルされた資源物量 5年間で7,560tへ増加(現状値7,200t)														
単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込		平成27年度				平成28年度								
事業費・指標の推移	国庫支出金	0		【事業の内容】 地球温暖化防止対策の一環としてマイバッグ持参運動を推進する。 マイバッグの配布 マイバッグキャンペーンの実施 レジ袋削減推進協議会の運営				【事業の内容】 地球温暖化防止対策の一環としてマイバッグ持参運動を推進する。 マイバッグの配布 1店舗100枚 マイバッグキャンペーンの実施 レジ袋削減推進協議会の運営								
	県支出金	0		【成果】 マイバッグ配布数 1,100枚 キャンペーン実施数 11回				【成果】 マイバッグ配布数 1,200枚 キャンペーン実施数 12回								
	地方債	0														
	その他特財	0														
	一般財源	289	85													
	事業費 a	289	85													
	人件費 b	2,250		0												
減価償却費 c	0		0													
総事業費 a+b+c	2,539		85		指標名	算出方法		単位	事業の事後評価		妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	1,100.00		1,200.00		マイバッグ配布数	マイバッグ作成・配布数 H28目標値 1,000枚		枚	妥当	無	適正	有効	無	有		
結果指標 2	11.00		12.00		キャンペーン等実施数	キャンペーン等実施数 H28目標値 10回		回	妥当	無	適正	有効	無	有		
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) マイバッグの配付方法やキャンペーン方法を検討し、レジ袋削減推進協議会に参加している食品スーパーに栃木県と共同で無料配布中止の協力について訪問を実施した。															
事後評価備考																